

さいたま市総合振興計画改定のための 基礎調査報告書

平成17年9月

さいたま市

目 次

第1編 将来指標の検討

第1章 既定計画における将来指標	1
第2章 全市における将来人口の検討.....	4
第3章 行政区別人口の検討	7
第4章 その他の指標の検討	8

第2編 岩槻区の特性

第1章 岩槻区の位置と地勢	11
第2章 沿 革	16
第3章 人口及び世帯	17
第4章 産業の構成	23
第5章 公共施設の整備状況	28
第6章 地域の資源	29
参考 岩槻区民意識調査の概要	32

第1編 将来指標の検討

第1章 既定計画における将来指標

ここでは、新市建設計画及びさいたま市総合振興計画を前提としながら、岩槻市の合併に伴う新しいさいたま市として、総合振興計画に位置づける将来指標について検討します。

以下には、前提となる新市建設計画、さいたま市総合振興計画、岩槻市総合振興計画に位置づけられた指標を示します。

表1-1 新市建設計画(平成16年8月)における主要指標

		平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成26年 (2014年)
総人口(千人)	(A)	1,008	1,079	1,133	1,298
実数 (千人)	年少人口(0~14歳)	179	169	170	177
	生産年齢人口(15~64歳)	740	796	817	850
	老人人口(65歳以上)	87	112	145	271
構成比 (%)	年少人口(0~14歳)	17.8	15.7	15.0	13.6
	生産年齢人口(15~64歳)	73.6	73.8	72.2	65.5
	老人人口(65歳以上)	8.6	10.4	12.8	20.9
世帯数(千世帯)	(B)	339	386	425	547
1世帯当たり人員	(A/B)	2.97	2.80	2.67	2.37
就業者数(千人)	(C)	504	557	567	667
従業者数(千人)	(D)	409	455	475	630
実数 (千人)	第1次産業	8	8	6	4
	第2次産業	121	121	112	96
	第3次産業	279	326	357	530
構成比 (%)	第1次産業	2.1	1.7	1.3	0.6
	第2次産業	29.6	26.7	23.6	15.2
	第3次産業	68.4	71.6	75.1	84.1
就従比	(D/C)	0.81	0.82	0.84	0.94

注1:平成2年、平成7年及び平成12年は国勢調査による実績値(旧浦和市、大宮市、与野市及び岩槻市)。

注2:平成26年の指標値は、さいたま市総合振興計画、岩槻市総合振興計画における将来指標値に基づいて推計。

注3:平成2年、平成7年及び平成12年の人口には年齢不詳人口が存在するため、年齢3区分別人口の合計は総人口に一致しない。

注4:就業者数:市内居住者のうち就業している人口。

注5:従業者数:市内で就業している人口。

注6:平成2年、平成7年及び平成12年の従業者数のうち、「分類不能」の産業については、第3次産業に含む。

注7:就従比:従業者数を就業者数で除して算出されるもので、数値が小さい場合にはベッドタウンの性格、数値が大きい場合には業務地としての性格が強まることを示す。

出典)さいたま市・岩槻市合併協議会「新市建設計画」

表 1-2 さいたま市総合振興計画・基本構想（平成 14 年 12 月議決）における将来指標

本基本構想の目標年次は平成 32 年度（2020 年度）目標年次における人口は約 120 万人で、おおむねピークに達するという見通しのもとに、この基本構想を推進します。

出典)さいたま市総合振興計画「1 目的と期間」

表 1-3 さいたま市総合振興計画・基本計画（平成 16 年 2 月決定）における将来指標

人口と世帯数(第 1 部第 2 章主要指標の見通し)

	平成 12 年(2000 年)		平成 25 年(2013 年)	
	実 数	構成比	実 数	構成比
総人口 (A)	1,024 千人	100.0%	1,158 千人	100.0%
15 歳未満人口	155 千人	15.1%	161 千人	13.9%
15 ~ 64 歳人口	737	72.0	770	66.5
65 歳以上人口	130	12.7	227	19.6
世帯数 (B)	388 千世帯	-	488 千世帯	-
平均世帯人員(A/B)	2.64 人	-	2.37 人	-

注 1: 平成 12 年の数値は、国勢調査に基づく浦和市・大宮市・与野市の実績値による。

注 2: 平成 12 年の人口には年齢不詳人口が存在するため、年齢 3 区分別人口の合計は総人口に一致しない。

注 3: 平成 25 年の人口はコーホート要因法により算出。

就従比(第 1 部第 2 章主要指標の見通し)

	平成 2 年 (1990 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 25 年 (2013 年)
就業人口 (A)	450 千人	511 千人	600 千人
従業人口 (B)	362 千人	423 千人	554 千人
第 1 次産業	6 千人	5 千人	3 千人
第 2 次産業	98	91	79
第 3 次産業	258	327	472
就従比 (B/A)	0.80	0.83	0.92

注 1: 平成 2 年及び平成 12 年の数値は、国勢調査に基づく浦和市・大宮市・与野市の実績値による。

注 2: 「分類不能」の産業は第 3 次産業に含む。

注 3: 平成 25 年の就業人口、従業人口は、全国の動向分析、本市の傾向分析(回帰分析)などにより算出。

出典)さいたま市総合振興計画・基本計画「第 1 部第 2 章主要指標の見通し」

行政区別の人口見通し（第5部各区の将来像）

	面積(a) (km ²)	人 口(b)		人口密度(b/a)	
		平成 15 年 (人)	平成 25 年見通し (人)	平成 15 年 (人/km ²)	平成 25 年見通し (人/km ²)
西 区	29.14	82,001	87,000	2,828	3,000
北 区	16.91	130,361	138,000	7,700	8,200
大宮区	12.75	105,784	105,000	8,277	8,200
見沼区	30.63	150,693	177,000	4,918	5,800
中央区	8.39	88,676	89,000	10,582	10,600
桜 区	18.60	92,004	101,000	4,946	5,400
浦和区	11.51	138,583	141,000	12,009	12,200
南 区	13.89	165,935	189,000	11,938	13,600
緑 区	26.51	103,328	131,000	3,890	4,900

注:平成 15 年の数値は 7 月 1 日現在。平成 25 年見通しは概数。

出典)さいたま市総合振興計画・基本計画「第5部各区の将来像」

表 1-4 岩槻市総合振興計画・基本構想（平成 12 年 12 月議決）における将来指標

	平成 22 年(2010 年)		平成 27 年(2015 年)	
	実 数	構成比	実 数	構成比
総人口 (A)	122,200 人	100.0%	135,000 人	100.0%
15 歳未満人口	16,130 人	13.2%	17,415 人	12.9%
15 ~ 64 歳人口	78,575 人	64.3%	80,190 人	59.4%
65 歳以上人口	27,495 人	22.5%	37,395 人	27.7%
世帯数 (B)	48,110 世帯	-	54,000 世帯	-
平均世帯人員(A/B)	2.54 人	-	2.50 人	-

注:住民基本台帳 + 外国人登録人口(平成 12 年 1 月 1 日現在)に基づく想定。

出典)岩槻市第 3 次総合振興計画・基本構想「第 2 章第 3 節想定人口」

第2章 全市における将来人口の検討

1 基本的な考え方

現行のさいたま市総合振興計画に示された指標を対象とし、これらの指標について、

- ・岩槻市との合併による変更
 - ・現行計画の策定時からの経年変化の反映
- という観点から将来見通しについて検討します。

2 人口推計の方法

人口は、男女別 5 歳階級別の人口を推計しました。

- ・現行のさいたま市総合振興計画における将来人口について、時点修正による見直しを行います。

この場合、人口推計の基準は 10 月 1 日であるため、平成 17 年 4 月 1 日の人口を基礎とし、平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 10 月 1 日の人口の変化率を用いて、男女別年齢階級別の平成 17 年 10 月 1 日の人口を推計します。

- ・人口変化の要因として、性別年齢によって、それぞれのパラメータ（出生率、死亡率、社会移動率）を設定しました。

パラメータについて

- ・平成 17 年以降の出生率、生残率（死亡率）社会移動率は、「さいたま市総合振興計画策定のための基礎調査（平成 14 年 3 月）」による値を採用し、コーホート要因法によって、算出します。
- ・旧岩槻区域については、新市建設計画策定の基礎資料（岩槻市の総合振興計画基本構想の数値。）をもとに、平成 27 年から平成 32 年の 5 年間における男女別 5 歳階級別の人口変化率を平成 22 年～平成 27 年と同率と想定してコーホート変化率法によって算出します。

3 人口推計の結果の概要

前述の推計に基づくと、さいたま市の人口は今後も緩やかな増加をたどり、おおむね平成 32 年（2020 年）に約 132 万人となることが予想されます。その後、人口は漸増を続けますが、平成 42 年（2030 年）ごろをピークとして、減少に転ずると予想されます。

また、65 歳以上人口の割合は、15.5%（平成 17 年）から 22.8%（平成 32 年）に増加する見通しです。

図 1-1 さいたま市の将来人口の見通し

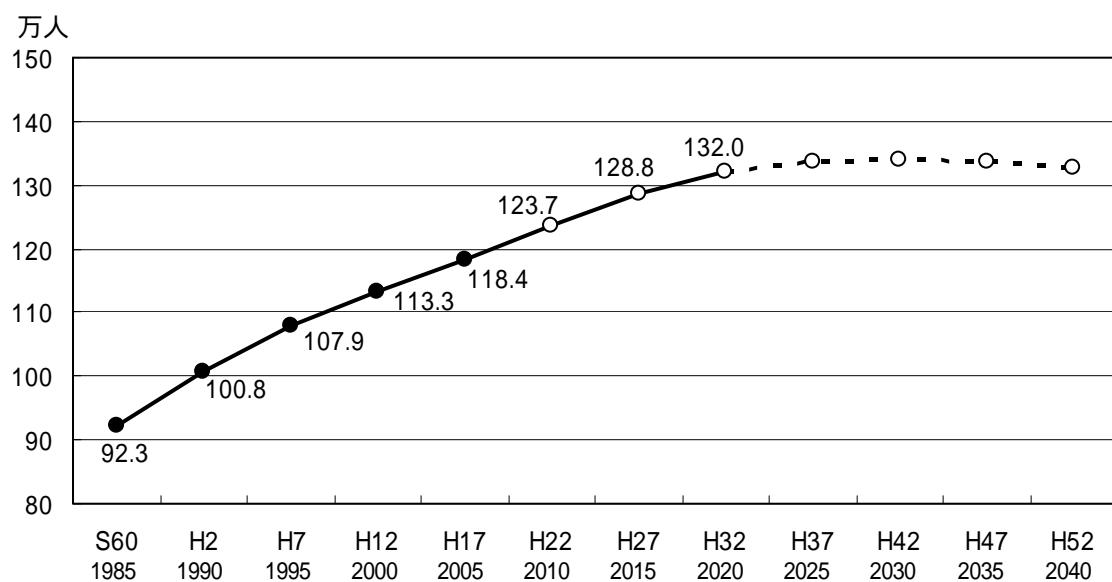


表 1-5 さいたま市における将来人口の見通し

単位：人、%

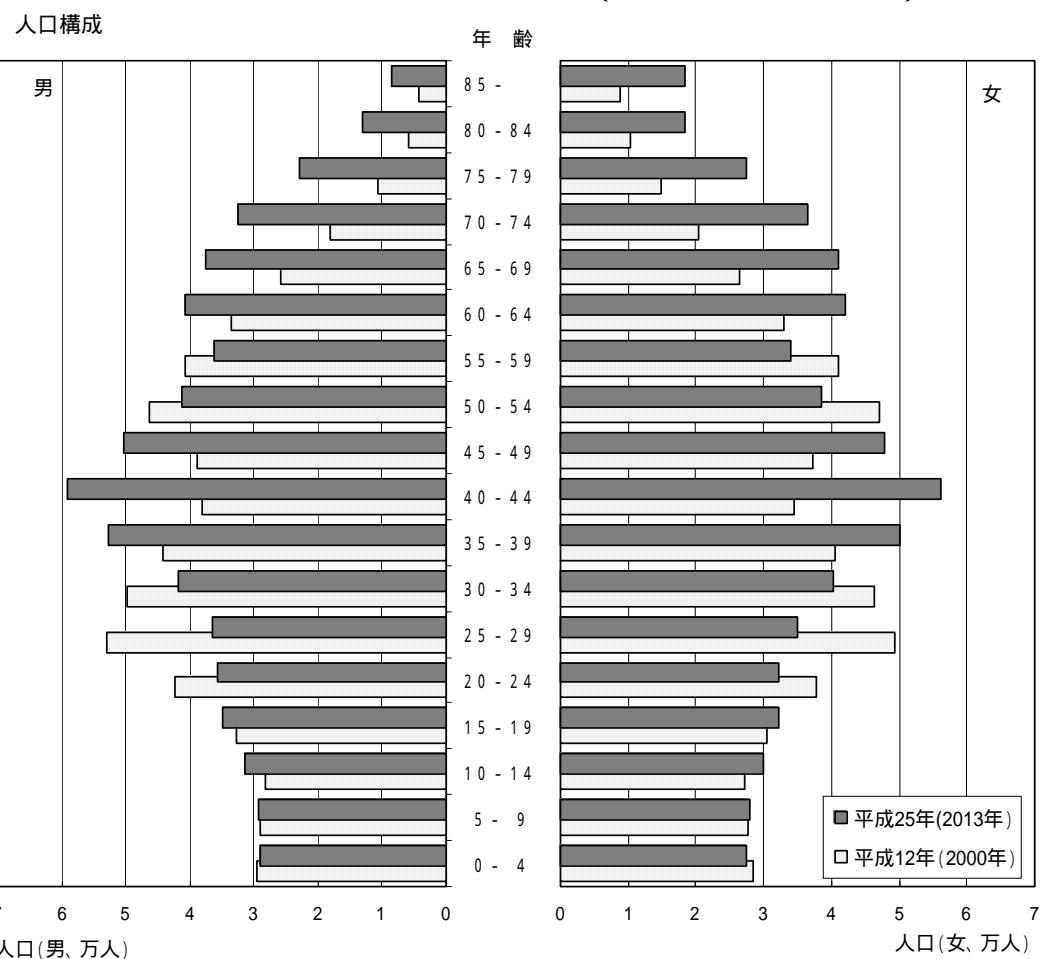
		平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)
総 人 口		1,184,209	1,237,214	1,287,774	1,320,377
実 数	0-14 歳	173,153	175,051	172,124	167,401
	15-64 歳	828,137	833,873	838,144	851,741
	65 歳以上	182,919	228,290	277,506	301,235
構 成 比	0-14 歳	14.6	14.1	13.4	12.7
	15-64 歳	69.9	67.4	65.1	64.5
	65 歳以上	15.5	18.5	21.5	22.8

表 1-6 さいたま市における男女別 5 歳階級別人口の見通し

単位：人

年次	男				女			
	H17	H22	H27	H32	H17	H22	H27	H32
合計	594,738	619,008	641,746	655,371	589,471	618,206	646,028	665,006
0 - 4	28,845	29,232	27,901	26,842	27,784	27,645	26,371	25,414
5 - 9	30,090	29,417	30,004	28,453	28,822	28,271	28,333	26,838
10-14	29,355	30,900	30,368	30,795	28,257	29,586	29,147	29,059
15-19	29,522	32,673	34,553	33,669	28,282	30,780	32,431	31,663
20-24	36,608	34,777	38,789	40,568	33,767	31,393	34,409	35,892
25-29	44,664	37,704	36,093	39,948	41,659	36,117	33,780	36,802
30-34	56,798	46,286	39,300	37,366	52,707	44,329	38,602	35,889
35-39	51,751	58,733	48,199	40,635	48,082	54,949	46,516	40,212
40-44	44,640	52,843	60,349	49,232	41,119	49,912	57,301	48,241
45-49	38,145	45,100	53,672	61,008	34,894	42,056	51,254	58,589
50-54	38,798	38,015	45,122	53,507	37,214	35,146	42,527	51,635
55-59	45,156	37,928	37,318	44,103	45,769	36,758	34,851	41,993
60-64	38,705	43,168	36,504	36,353	39,857	45,206	36,574	34,436
65-69	30,888	36,531	41,118	34,513	31,984	39,341	45,050	36,157
70-74	22,967	28,483	33,904	38,060	25,340	31,219	38,667	44,137
75-79	15,122	19,508	24,457	29,093	18,833	23,744	29,516	36,531
80-84	7,706	11,224	14,694	18,484	12,924	16,200	20,669	25,733
85-	4,978	6,486	9,401	12,742	12,177	15,554	20,030	25,785

図 1-2 さいたま市の人口ピラミッド（平成 12 年・平成 25 年）



第3章 行政区別人口の検討

総人口については、前章までに示したとおり、平成17年4月1日現在の人口（住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口）を前提として将来人口の推計を行いました。

行政区別将来人口についても、全市の人口との整合を図るため、調整を行うものとします。このため、全市の増加人口に占める各行政区の増加人口の割合が、従前の推計と変わらないものとし、この割合を用いて全市の増加人口を配分します。

その結果は下表に示すとおりです。

表1-7 行政区別将来人口の見通し

	面積 (km ²)	人口(人)		人口密度(人/km ²)		市全体に占める割合(%)		
		H17 (実績)	H25 (見通し)	H17	H25	面積	人口	H17
西区	29.14	82,932	87,000	2,846	3,000	13.4	7.0	6.9
北区	16.91	133,572	141,000	7,899	8,300	7.8	11.3	11.1
大宮区	12.75	107,020	107,000	8,394	8,400	5.9	9.0	8.4
見沼区	30.63	152,719	169,000	4,986	5,500	14.1	12.9	13.3
中央区	8.39	91,063	94,000	10,854	11,200	3.9	7.7	7.4
桜区	18.60	91,513	96,000	4,920	5,200	8.6	7.7	7.6
浦和区	11.51	141,912	146,000	12,329	12,700	5.3	12.0	11.5
南区	13.89	167,468	181,000	12,057	13,000	6.4	14.1	14.3
緑区	26.51	105,179	123,000	3,968	4,600	12.2	8.9	9.7
岩槻区	49.16	111,710	124,000	2,272	2,500	22.6	9.4	9.8
計	217.49	1,185,088	1,268,000	5,449	5,800	100.0	100.0	100.0

注1:平成17年の人口は、住民基本台帳及び外国人登録による8月1日現在の人口。

注2:平成25年見通しは概数。

注3:端数処理の関係上、区ごとの「市全体に占める割合」を合計すると100にならないことがある。

第4章 その他の指標の検討

1 世帯数の検討

次の手順によって算出します。

新市建設計画における平均世帯人員を前提とし、直線式による補間によって、平成 25 年の平均世帯人員を算出します。

総人口を平均世帯人員で除して、総世帯数を算出します。

2 就業者数・従業者数及び就従比の検討

最初に、就業者数および従業者数を算出し、その比率によって就従比を推計します。その手順は次のとおりです。

新市建設計画（現行のさいたま市総合振興計画）の男女別年齢階級別の労働力率、失業率を用いて、男女別年齢階級別の人団と組み合わせて、平成 22 年及び平成 27 年の就業者数を算出する。次の直線式による補間によって平成 25 年の就業者数を算出します。

従業者数のうち、第 1 次産業および第 2 次産業の従業者数については、新市建設計画における指標値を前提とし、直線式による補間によって、平成 25 年値を算出します。

第 3 次産業従業者数は、夜間人口一人当たりの従業者数について、現行のさいたま市総合振興計画と同一のパラメータを用い、第 2 章で算出した将来人口によって再計算します。

従業者数の総数は、第 1 次産業・第 2 次産業・第 3 次産業の各々の従業者数の合計です。これを就業者数で除して就従比を算出します。

3 検討結果

算出された指標を以下に示します。

表 1-8 年齢 3 区別人口と世帯数の将来見通し

	平成 12 年(2000 年)		平成 25 年(2013 年)	
	実 数	構成比	実 数	構成比
総人口 (A)	1,133 千人	100.0%	1,268 千人	100.0%
15 歳未満人口	170 千人	15.0%	175 千人	13.8%
15 ~ 64 歳人口	817	72.0	837	66.0
65 歳以上人口	145	12.8	256	20.2
世帯数 (B)	425 千世帯	-	531 千世帯	-
平均世帯人員(A/B)	2.67 人	-	2.39 人	-

注 1: 平成 12 年の数値は、国勢調査に基づく浦和市・大宮市・与野市・岩槻市の実績値による。

注 2: 平成 12 年の人口には年齢不詳人口が存在するため、年齢 3 区別人口の合計は総人口と一致しない。また、人口構成比の合計についても 100% とならない。

表 1-9 就従比の将来見通し

	平成 2 年 (1990 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 25 年 (2013 年)
就業人口 (A)	504 千人	567 千人	656 千人
従業人口 (B)	409 千人	475 千人	609 千人
第 1 次産業	8 千人	6 千人	4 千人
第 2 次産業	121	112	96
第 3 次産業	279	357	508
就従比 (B/A)	0.81	0.84	0.93

注 1: 平成 2 年及び平成 12 年の数値は、国勢調査に基づく浦和市・大宮市・与野市・岩槻市の実績値による。

注 2: 「分類不能」の産業は、第 3 次産業に含む。

注 3: 就業人口、従業人口はいずれも端数処理のため、各産業ごとの人口の合計は、従業人口 (B) と一致しない。

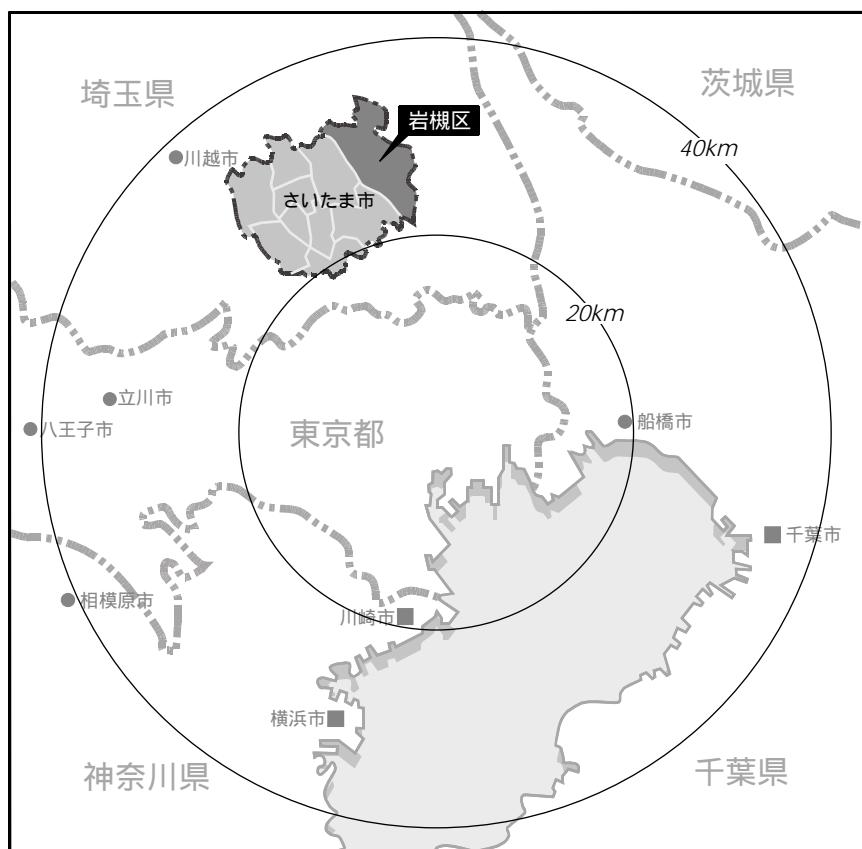
第2編 岩槻区の特性

第1章 岩槻区の位置と地勢

1 岩槻区の位置

岩槻区はさいたま市の北東部、都心から約30km圏に位置し、西は綾瀬川を挟んで見沼区・緑区と、北は蓮田市、白岡町と、東は春日部市、越谷市と境を接しています。区域面積は市内10区のなかでもっとも広く、さいたま市全域(217.49 km²)の五分の一を上回る49.16 km²となっています。

図2-1 岩槻区の位置

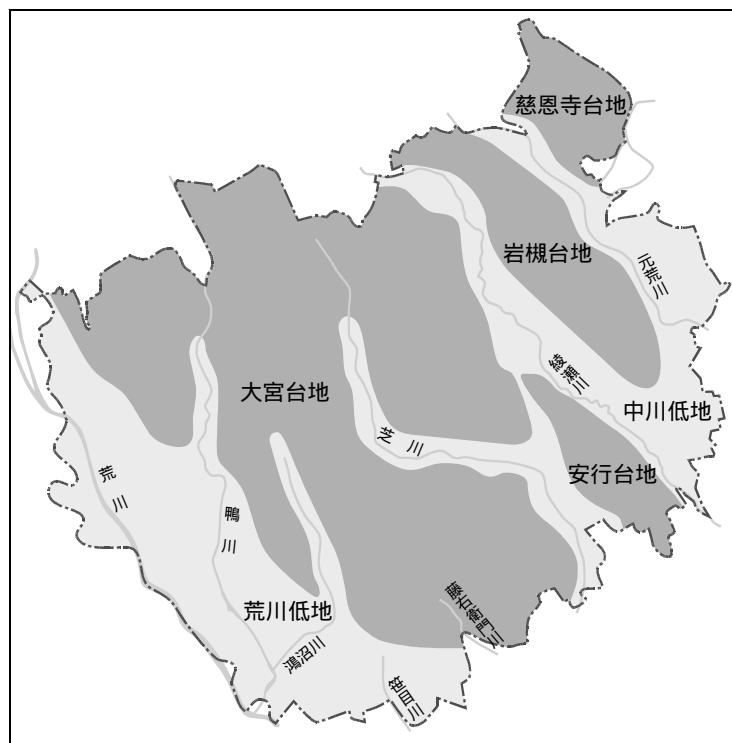


2 地 勢

岩槻区の地形は、大別して2つの台地と河川沿いに広がる低地からなっています。2つの台地のうち岩槻台地は区の西部に、慈恩寺台地は区の北部に広がり、台地の間を元荒川が南北に流れています。また、綾瀬川が岩槻台地の西縁を流れています。

台地上は都市化が進みましたが、現在でも屋敷林や社寺林が比較的よく残され、台地の縁の斜面林とともに、岩槻区の特色ある緑の資源となっています。元荒川の下流、区の東部から南部は開けた低地であり、農地として利用されています。

図 2-2 さいたま市の地形



出典)さいたま市都市計画マスター プラン(素案)

市街地は区の北部、東武野田線の沿線一体にコンパクトに形成されており、全体としては戸建を中心とする住宅市街地となっていますが、人形店の並ぶ駅前の商店街、伝統ある寺社や岩槻城址などの歴史文化的資源、区役所や各種公共施設など、さまざまな魅力と機能も集まつてあり、個性ある拠点となっています。

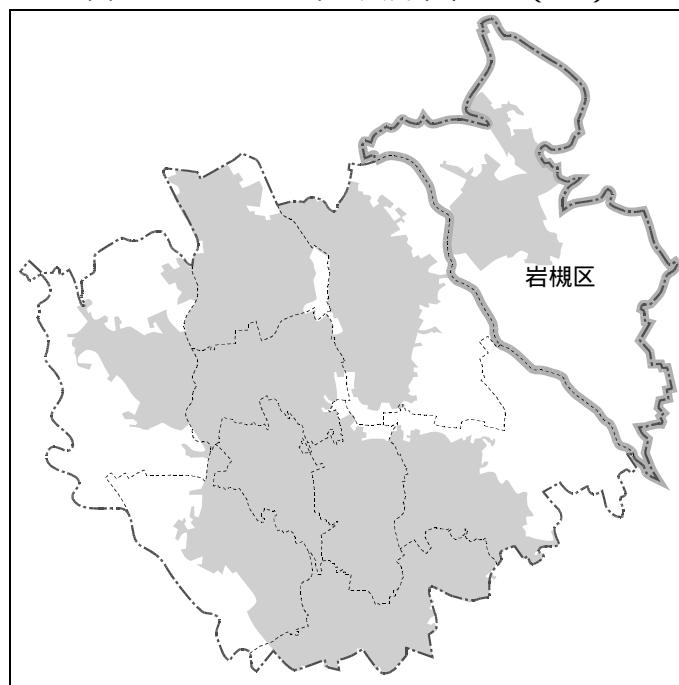
表 2-1 市及び区の面積、人口集中地区 (DID) 面積、市街化区域面積

	面 積		DID 面積		市街化区域面積	
	(km ²)	(%)	(km ²)	区域の面積に占める割合(%)	(km ²)	区域の面積に占める割合(%)
さいたま市	217.49	100.0	114.42	52.6	115.87	53.3
西区	29.14	13.4			7.83	26.9
北区	16.91	7.8			15.03	88.9
大宮区	12.75	5.9			10.95	85.9
見沼区	30.63	14.1			16.54	54.0
中央区	8.39	3.9	(旧与野市) 8.29	98.8	7.59	90.5
桜区	18.6	8.6			7.71	41.4
浦和区	11.51	5.3	(旧浦和市) 44.41	63.0	10.61	92.2
南区	13.89	6.4			13.47	97.0
緑区	26.51	12.2			14.9	56.2
岩槻区	49.16	22.6	(旧岩槻市) 9.61	19.5	11.24	22.9

注1:面積は平成15年国土地理院面積調による。端数処理の関係上、区ごとの市の面積に占める割合を合計すると100にならない。DID面積は平成12年国勢調査による。なお、さいたま市の値は旧4市の合計である。

注2:市街化区域面積・区域の面積に占める割合はさいたま市「都市計画マスターplan素案」による。

図 2-3 さいたま市の人口集中地区 (DID)

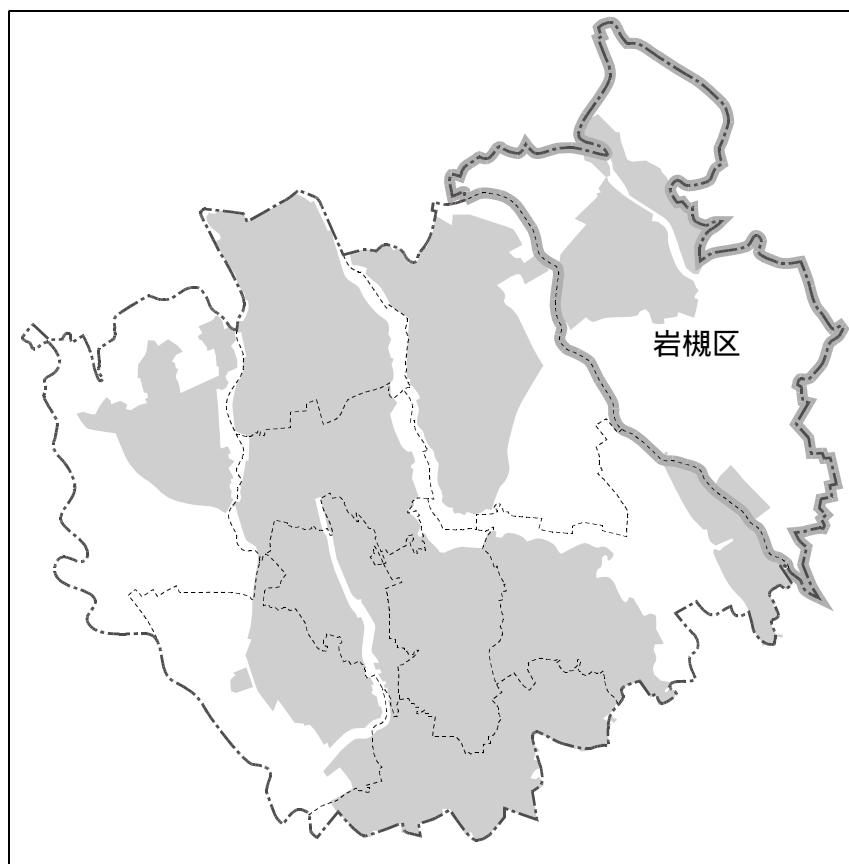


資料) 平成12年国勢調査より作成

鉄道沿線の市街地は、人口集中地区（DID：原則として4,000人/km²以上の地区が連担する地域）となっており、区の人口の64%が集中しています。しかし、面積では20%程度で、市平均（約53%）よりも低く、岩槻区はゆとりある空間に恵まれていることがわかります。

また、区の全域が都市計画区域ですが、そのうち市街化調整区域が都市計画区域の約77%を占めており、市街化区域は東武野田線沿線と、浦和美園駅の東、緑区と接する一帯に設定されています。

図2-4 さいたま市の市街化区域



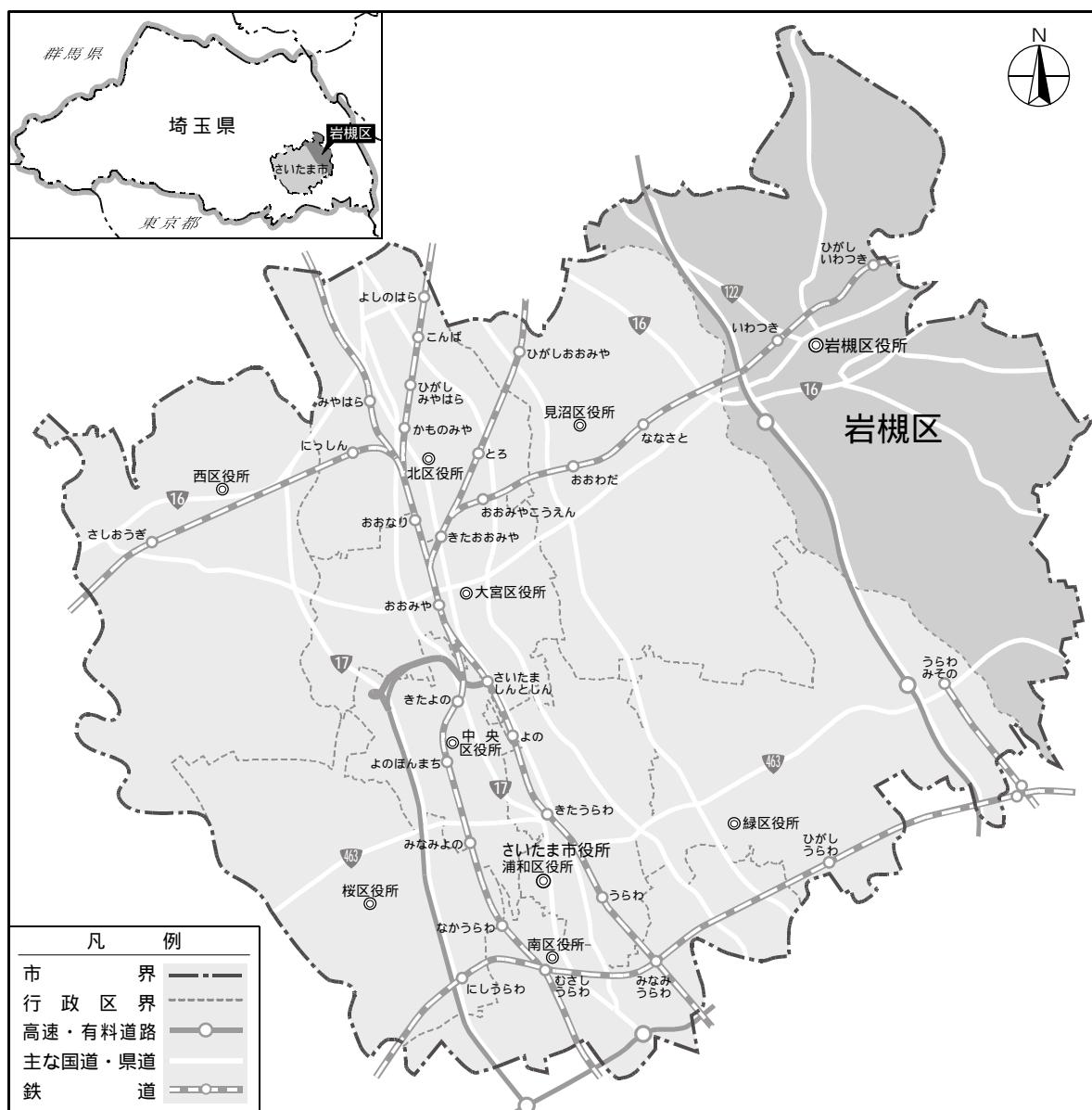
資料)さいたま市都市計画図より作成

3 交通体系

鉄道は、区のほぼ中央部を東武野田線が延び、東は春日部市、西は大宮区と結んで、通勤・通学の重要な足となっています。現在、浦和美園までが開通している地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸促進への取り組みが行われており、南北方向の新しい軸の形成が期待されています。

主要な道路としては、国道122号、国道16号及び国道463号、さいたま幸手線（日光御成道）越谷岩槻線などがあり、道路体系の骨格を形成しているほか、東北自動車道岩槻インターチェンジがあって、流通産業の大動脈となっています。

図2-5 交通体系図



第2章 沿革

岩槻区は、中世から鎌倉街道など主要道路と荒川（現在の元荒川）が交差する軍事上の拠点として重視され、室町時代に太田道灌がこの地に築城したと伝えられます（ただし、築城者については諸説あり）。その後、江戸時代に入ると譜代大名や重臣が代々の岩槻城主となり、城下町、宿場町として栄えました。

岩槻は人形の町として知られますが、その発祥も江戸時代にさかのぼり、日光御成道（将軍が日光へ参拝するさいの通行路）と呼ばれた岩槻街道を通って、日光東照宮の造営、修築にあたった京都の工匠たちが、岩槻にとどまり人形づくりをはじめたと伝えられています。岩槻駅周辺には多くの人形店が並び、人形づくりにちなんだイベントなども盛んに行われています。

明治4年、廃藩置県により岩槻藩は岩槻県となり、その後、埼玉県に合併しました。岩槻城も明治6年に廃城となり、その一部は岩槻城址公園となって市民に親しまれています。

昭和29年、岩槻町と川通・柏崎・和土・新和・慈恩寺・河合の1町6村が合併、市制施行により岩槻市が誕生しました。昭和40年代に入ると、東武野田線東岩槻駅の開業、東北自動車道岩槻インターチェンジの整備などにより交通体系が充実したことから、住宅団地や工場の進出が活発になり、緑豊かな居住環境と工業、農業が共存した首都近郊の都市として発展しました。

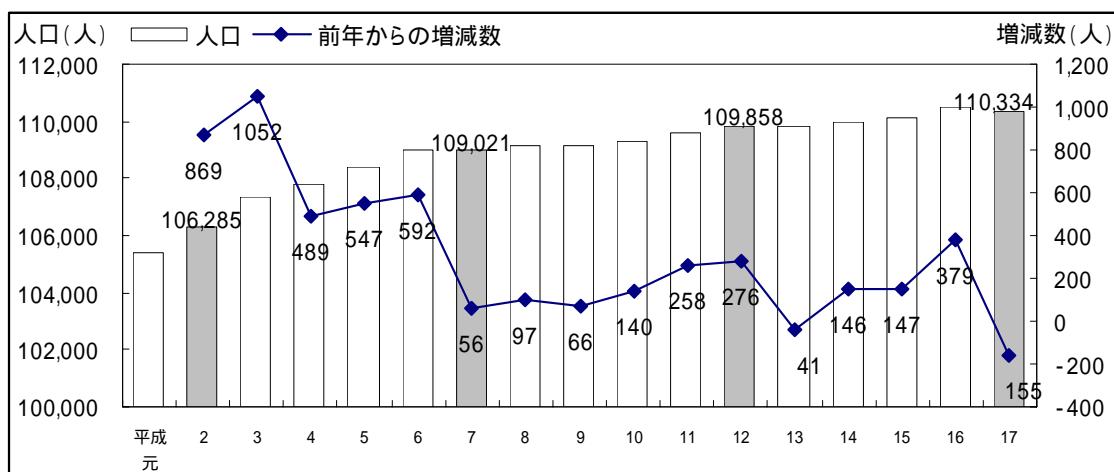
平成15年2月、いわゆる「平成の大合併」の気運のなかで、旧岩槻市においても、通勤や買い物など日常生活での結びつきがあり、また、埼玉高速鉄道沿線の整備でも関係の深いさいたま市との合併を求める声が高まり、合併協議が開始されました。平成16年8月には合併協定が調印され、平成17年4月1日に合併、岩槻区として新しいスタートを切り、現在にいたっています。

第3章 人口及び世帯

1 人口、外国人登録者数および世帯数の推移

岩槻区の人口(住民基本台帳による)は現在、約11万人(平成17年)。東武野田線沿線の開発や工場進出の進んだ1960年代半ばから70年代半ば(昭和40年代)に人口が急増しましたが、その後、徐々に増加はゆるやかになり、1980年代の10年間では約13,500人増、90年代の10年間では約4,200人増であったのが、2,000年代の前半5年では752人の増加にとどまっており、横ばい傾向へと移りつつあります。外国人登録者数は現在、約1,400人、平成9年頃までは増加傾向にありましたが、平成10年以降、おおむね1,400人前後で推移しています。

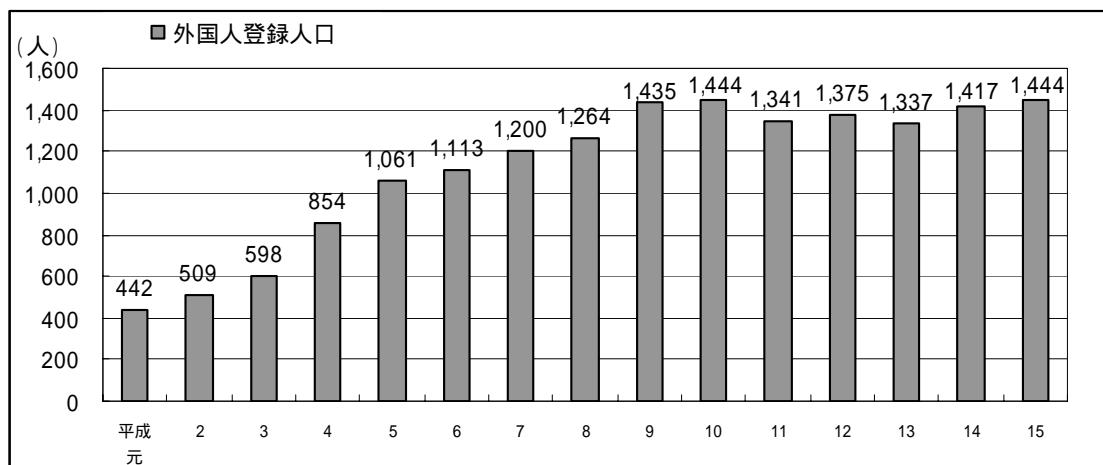
図2-6 人口(住民基本台帳)の推移



注:各年3月末日現在。

資料)埼玉県ホームページ彩の国統計情報館「住民基本台帳人口」より作成

図2-7 外国人登録人口の推移



注:各年4月1日現在、ただし、平成15年は12月1日現在。

資料)平成14年までは「岩槻市統計書 平成15年版」、平成15年は「平成16年版埼玉県市町村概要」より作成

平成 17 年における世帯数（住民基本台帳による）はおよそ 4 万 1,000 世帯で、平成 6 年ごろまでは毎年およそ 500 ~ 800 世帯の増加となっていましたが、平成 7 年以降はやや増加傾向が鈍化し、毎年 400 ~ 700 世帯の増加となっています。また、平均世帯人員は年々減少し、現在は約 2.7 人 / 世帯となっています。

図 2-8 世帯数（住民基本台帳による）の推移

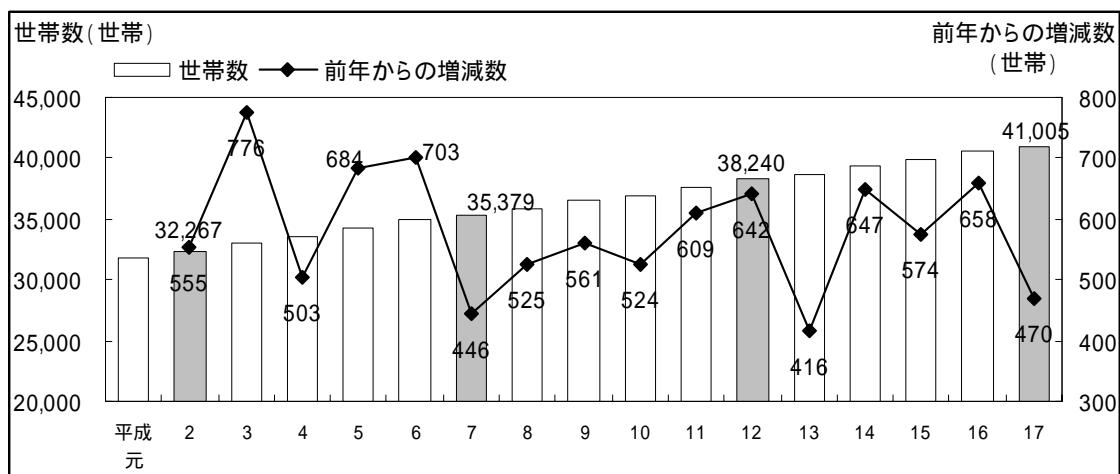
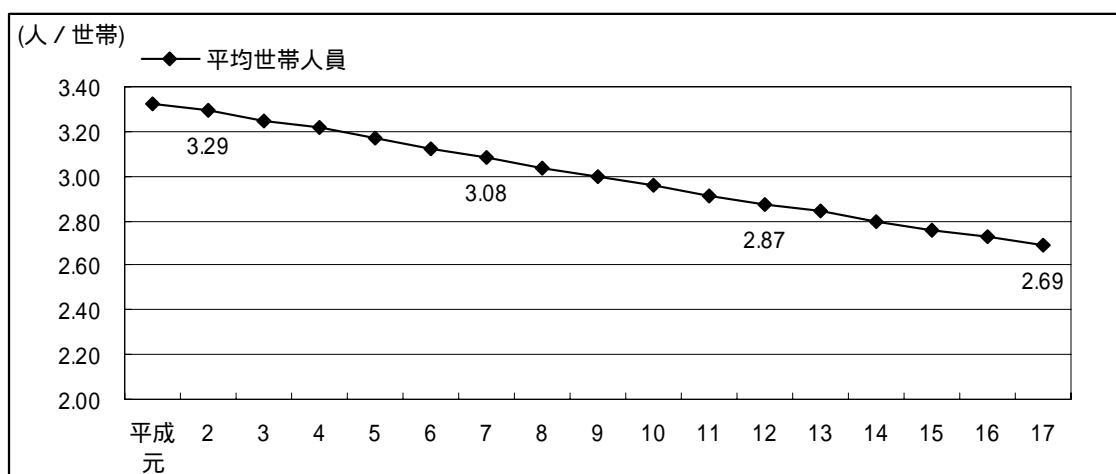


図 2-9 平均世帯人員（住民基本台帳による）の推移



注:図 1-5,6 とも毎年 3 月末日現在。

資料)図 1-8,9 とも埼玉県ホームページ彩の国統計情報館「住民基本台帳人口」より作成

岩槻区の世帯の状況を見ると、一般世帯の約70%を核家族世帯が占め(平成12年国勢調査による)1人暮らしの世帯(単独世帯)が約20%、3世代世帯が約10%を占めています。さいたま市全体と比較して、3世代世帯の割合がやや高く、単独世帯の割合は低い傾向があります。

6歳未満の親族のいる世帯は約10%、18歳未満の親族のいる世帯は約30%で、市全体での傾向と大きな違いはありませんが、65歳以上の親族のいる世帯は、さいたま市全体よりもやや高くなっています。また、岩槻区の一般世帯の約10%は高齢者のみの世帯(高齢夫婦世帯、高齢単身世帯の計)であります。今後、この割合は高まっていくものと見込まれます。

表2-2 世帯の状況

一般世帯 総数	世帯の家族類型			子どものいる世帯		高齢者のいる世帯		
	核家族 世帯	3世代 世帯	単独世帯	6歳未満 の親族の いる世帯	18歳未満 の親族の いる世帯	65歳以上 の親族の いる世帯	高齢夫婦 世帯	高齢単身 世帯
	(世帯)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
埼玉県	2,470,487	65.5	8.3	23.1	12.5	30.0	25.1	5.9
さいたま市	423,566	65.4	6.1	25.5	12.8	29.0	24.2	6.4
岩槻区	36,692	68.0	10.5	18.0	11.6	29.8	28.2	6.2

注1:さいたま市の値は旧4市の合計。%表示は一般世帯総数に対する割合。

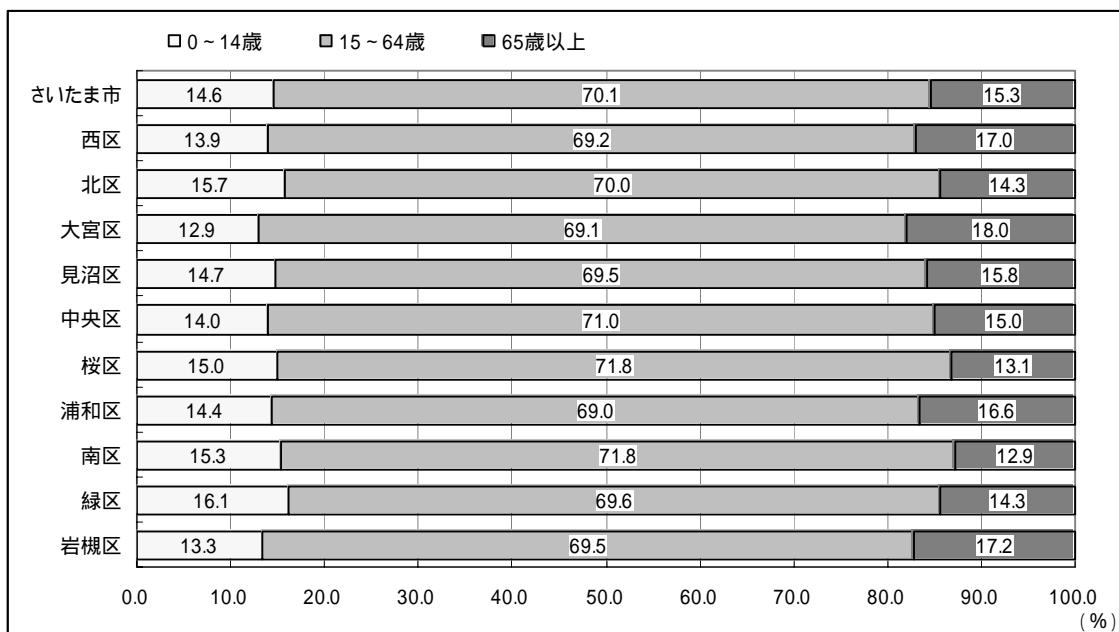
注2:高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の一般世帯(他の世帯員がいないもの)、高齢単身世帯とは、65歳以上の人一人のみの一般世帯(他の世帯員がいないもの)をいう。

資料)平成12年国勢調査より作成

2 年齢構成

平成 17 年の年齢 3 区分別人口を見ると、岩槻区では 0~14 歳 13.3%、15~64 歳 69.5%、65 歳以上 17.2% となっており、市全体よりも 65 歳以上人口の割合が約 2 ポイント高くなっているものの、おおむね市全体と同程度となっています。しかし、年齢構成の特化度（平成 12 年国勢調査による）をみると、高齢期を目前とする 55~64 歳の割合が国や県、市と比較して岩槻区は顕著に高く、今後、急激に高齢化が進むことが予想されます。

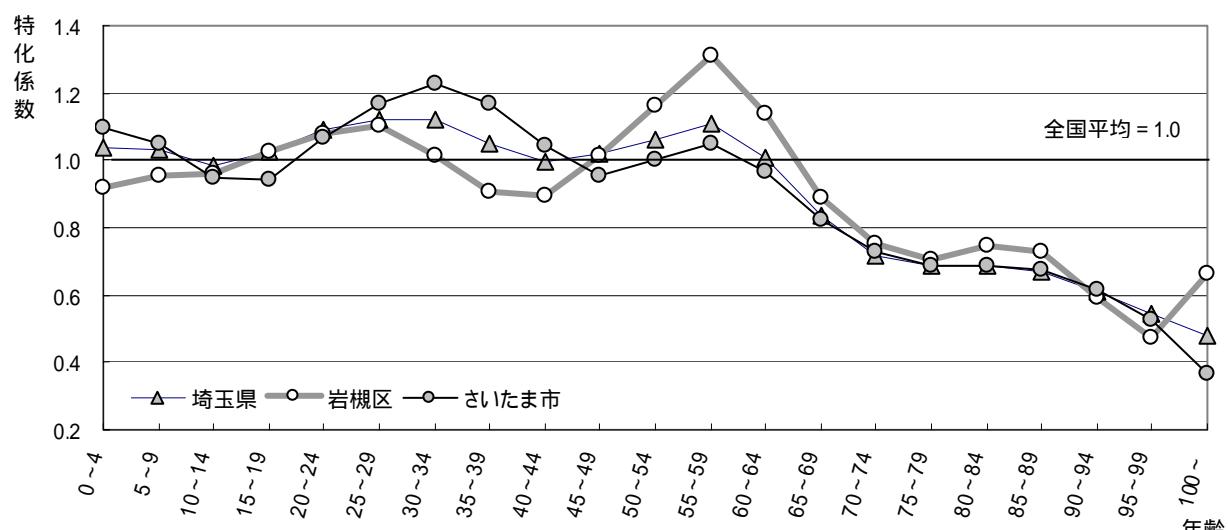
図 2-10 年齢 3 区分別人口比率（平成 17 年 7 月 1 日現在）



注: 値は住民基本台帳と外国人登録の計による。

資料)さいたま市ホームページ「さいたま市の人口・世帯」より作成

図 2-11 年齢構成の特化度(平成 12 年国勢調査による)



注: 特化度とは、全国の各 5 歳階級別人口比率を 1.0 とした時の、さいたま市(あるいは埼玉県)の同じ階級の人口比率の係数。1.0 より大きいほどその年齢層に偏っていることを示す。

資料) 平成 12 年国勢調査より作成

3 昼夜間人口、就従比

岩槻区に限らず、東京近郊の都市は仕事や学校で区外・市外に流出する人口が流入する人口を上回る傾向があります。岩槻区の場合、平成12年国勢調査による昼夜間人口比は95.2%、就従比は0.92であり、やはり流出傾向にありますが、東京から20~40kmと至近距離にありながら、いずれも県平均(86.4%、0.76)や市全体を上回っています。

その背景として、区内に工業団地があること、比較的農業が活発なこと、高校、大学が立地していることなどが考えられます。

表2-3 昼夜間人口比及び就従比(平成12年国勢調査)

	さいたま市			岩槻区		
	平成2年	平成12年	増減率(%)	平成2年	平成12年	増減率(%)
常住人口	1,005,649	1,131,538	12.5	106,337	109,233	2.7
昼間人口	903,551	1,036,978	14.8	95,638	104,040	8.8
昼夜間人口比	89.8%	91.6%		89.9%	95.2%	
常住就業者	503,903	566,611	12.4	53,781	56,108	4.3
従業者	408,682	475,068	16.2	46,753	51,692	10.6
就従比	0.81	0.84		0.87	0.92	

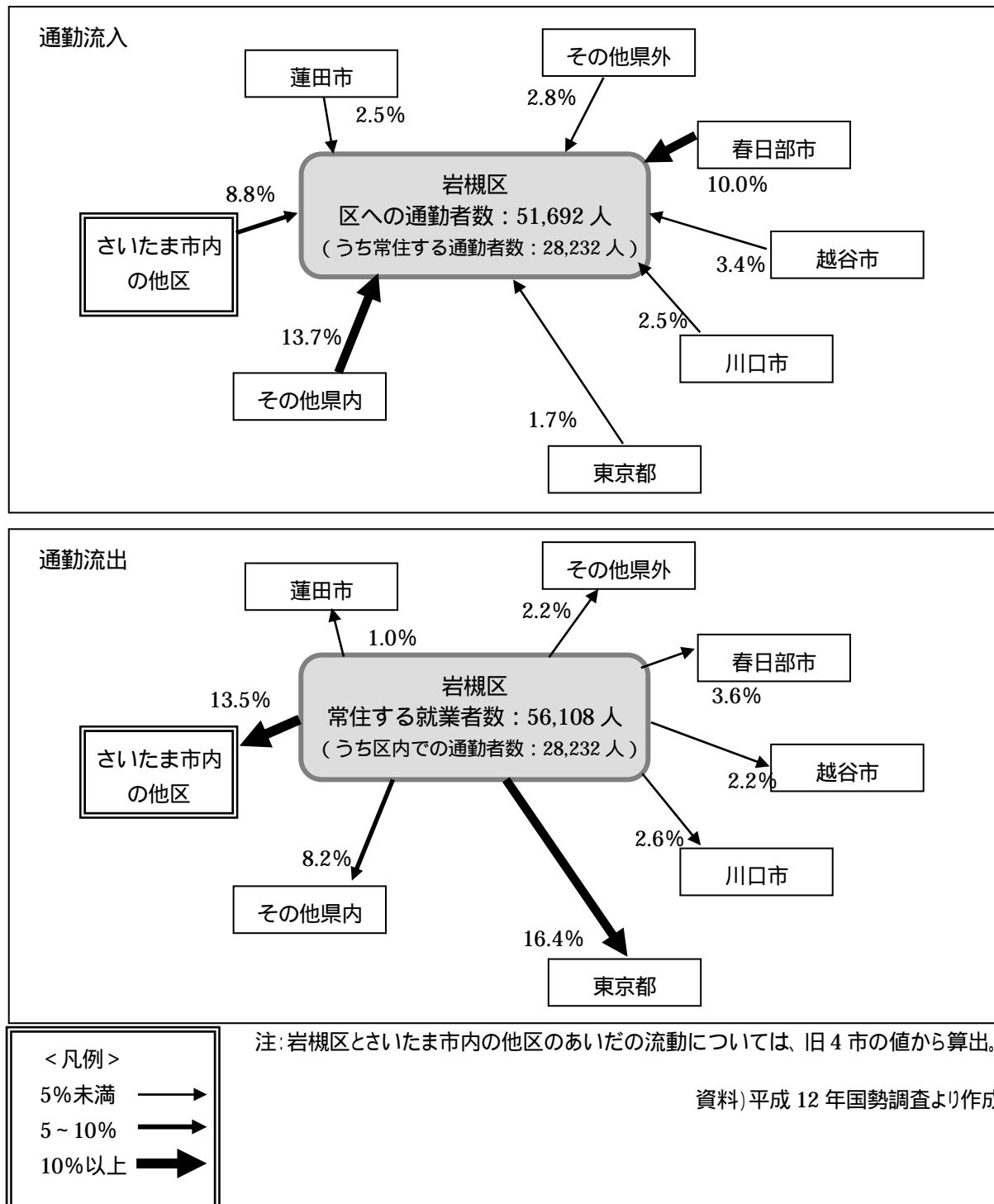
注1:昼夜間人口比とは、常住人口(夜間人口のこと)100人当たりの昼間人口のこと。なお、常住人口とは、その地域に3か月以上にわたり住んでいるか、住むことになっている者をいう。また、昼間人口は次のとおり算出する。

例:さいたま市の昼間人口 = さいたま市の常住人口 - さいたま市からの流出人口(通勤通学で他市に流出する人口) + さいたま市への流入人口(通勤通学でさいたま市に流入する人口)

注2:就従比とは、就業人口に対する従業人口の割合。就業人口とは市内居住者のうち就業している者をいい、従業人口は市内で就業している者をいう。この値が1より大きければ、就業者の流入超過であることを、1より小さければ流出超過であることを示す。また、一般にこの数値が小さい場合にはベッドタウンの性格が強く、大きくなるほど業務地としての性格を有して都市の自立性が大きくなることを示す。

岩槻区に流入する通勤者数はおよそ2万3,000人(区への通勤者数 - 常住する通勤者数)で、そのうちの約10%が春日部市、約9%がさいたま市内の他区からの通勤者となっています。一方、岩槻区に常住する就業者数の50%は区外に通勤しており、最大の通勤先は東京都(16%、常住する就業者数に対する割合)ですが、次いで市内の他区14%となっており、市内他区との結びつきも強くなっています。

図2-12 通勤流入と通勤流出



第4章 産業の構成

1 産業別人口

従業地による就業者（岩槻区で就業している人）の産業別構成比を見ると、第2次産業が約40%を占めており、岩槻工業団地を有することから、とくに製造業の比率が約30%と高くなっています。また、市全体と比較して農業の比率もやや高く、製造業・農業が活発な地域であると言えます。

表2-4 従業地による就業者の産業別構成比

単位：%

	さいたま市	岩槻区	参考:埼玉県
第1次産業	1.3	3.7	3.1
A 農業	1.3	3.7	3.1
B 林業	0.0	0.0	0.0
C 漁業	0.0	0.0	0.0
第2次産業	23.6	39.8	32.8
D 鉱業	0.0	0.0	0.0
E 建設業	10.0	10.0	9.8
F 製造業	13.6	29.8	23.0
第3次産業	73.1	54.8	62.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.2	0.4
H 運輸・通信業	6.8	9.2	7.3
I 卸売業・小売業	26.4	21.0	22.8
J 金融・保険業	4.2	1.2	2.4
K 不動産業	2.0	0.7	1.4
L サービス業	28.3	20.4	24.6
M 公務	4.7	2.1	3.3
分類不能	2.0	1.7	1.9

注1:さいたま市の値は旧4市の合計。

注2:端数処理の関係上、A～Lの各構成比の合計が産業ごとの小計と一致しないことがある。

資料)平成12年国勢調査より作成

2 産業ごとの特性

(1) 商業

岩槻区の商業（卸売業と小売業の計）の概況を見ると、事業所数は936箇所、従業者数は7,759人、年間商品販売額は約2,194億5,000万円となっています。区の商業事業所が市全体に占める割合を見ると、卸売で7%、小売業で11%、また、区の商業従業者が市全体に占める割合についても、卸売（6%）より小売（10%）のほうが高く、区の商業は小売業を中心としています。

小売業の年間商品販売額は、約886億5,000万円で市全体に占める割合は約8%となっており、事業所数や従業者数の占める割合と比較して、販売額の占める割合はやや低くなっています。市内には大宮駅周辺、浦和駅周辺に大きな商業集積があるため、住民1人当たりの小売業年間商品販売額はこの2区で高く、残る8区のなかにおいては、岩槻区の住民1人あたり年間商品販売額約80万円は、おおむね中位にあるといえます。

小売業の業種別年間商品販売額を見ると、飲食料品が3割を占めており、最寄性の高い商業を中心としていることがわかります。

表2-5 商業の状況

事業所数、従業者数(平成16年)

	事業所数(箇所)			従業者数(人)		
	合計	卸売	小売	合計	卸売	小売
さいたま市	9,472	2,648	6,824	92,517	31,246	61,271
西 区	454	125	329	4,407	1,057	3,350
北 区	1,481	670	811	16,707	8,622	8,085
大宮区	1,578	437	1,141	16,630	5,851	10,779
見沼区	1,002	271	731	9,599	3,311	6,288
中央区	637	135	502	5,895	1,809	4,086
桜 区	544	190	354	6,145	2,504	3,641
浦和区	1,314	202	1,112	10,759	2,226	8,533
南 区	929	268	661	9,053	2,786	6,267
緑 区	597	153	444	5,563	1,232	4,331
岩槻区	936	197	739	7,759	1,848	5,911
市に占める割合(%)	9.9	7.4	10.8	8.4	5.9	9.6

年間商品販売額(平成 16 年)

	年間商品販売額(万円)			住民 1 人あたり小売業 年間商品販売額 (万円/人)
	合計	卸売	小売	
さいたま市	406,086,065	292,025,540	114,060,525	109
西 区	11,662,496	5,634,730	6,027,766	74
北 区	94,059,411	82,645,209	11,414,202	88
大宮区	111,470,026	86,269,454	25,200,572	242
見沼区	32,927,414	21,631,744	11,295,670	76
中央区	16,027,647	7,830,435	8,197,212	93
桜 区	31,196,010	24,763,145	6,432,865	72
浦和区	41,011,734	24,376,552	16,635,182	121
南 区	27,536,214	16,808,451	10,727,763	65
緑 区	18,250,048	8,985,775	9,264,273	90
岩槻区	21,945,065	13,080,045	8,865,020	80
市に占める割合(%)	5.4	4.5	7.8	

資料) とも埼玉県ホームページ彩の国統計情報館「平成 16 年商業統計(速報)」より作成

表 2-6 区の小売業年間商品販売額の構成(平成 14 年商業統計)

	実額(百万円)	割合(%)
小売業 計	96,614	100.0
織物・衣服・身の回り品	4,905	5.1
飲食料品	27,529	28.5
自動車・自転車	13,532	14.0
家具・じゅう器・	9,220	9.5
その他の小売業	28,362	29.4

資料) 東洋経済新報社「地域経済総覧 2005」より作成

(2) 製造業

岩槻区には岩槻工業団地を中心に製造業の集積があり、事業所数、従業者数、製造品販売額等のいずれも、市全体の3割程度を占め、製造品出荷額等は10区で最大となっています。ただし、従業者1人あたり製造品出荷額等は10区のなかで中位にあり、中小、零細の事業所の割合が高いものと推定されます。

主な業種としては、金属(34,326百万円)、輸送用機械(25,953百万円)、一般機械(24,588百万円)、情報通信機器(19,261百万円)などの加工組み立て型の工業とともに、都市型の軽工業である食品(22,564百万円)が高い割合を占めています。

岩槻市における人形の頭(かしら)の生産額は日本一と言われており、人形製造事業所(従業者4人以上)は平成13年で36事業所、製造品出荷額等は36億7,800万円となっています(平成15年版岩槻市統計書による)。しかし、少子化傾向により需要が減少していることもあって、人形づくりの事業所は減少傾向にあります。

表2-7 製造業の概況(平成15年工業統計)

	事業所数 (箇所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)	従業者1人あたり 製造品出荷額等 (千円/人)
さいたま市	1,429	33,524	102,475,212	26,589
西 区	116	1,913	3,343,286	17,477
北 区	123	6,046	33,244,330	54,986
大宮区	67	1,349	2,274,835	16,863
見沼区	130	2,311	5,284,605	22,867
中央区	103	2,302	4,398,750	19,108
桜 区	161	3,827	8,258,037	21,578
浦和区	57	890	1,465,728	16,469
南 区	147	2,988	7,902,202	26,446
緑 区	93	1,319	2,475,269	18,766
岩槻区	432	10,579	33,828,170	23,910
市に占める割合(%)	30.2	31.6	33.0	

資料)埼玉県ホームページ彩の国統計情報館「平成15年工業統計」より作成

(3) 農業

農家数、経営耕地面積とも減少傾向にありますが、区内には南部を中心に耕地が残されており、総農家数、総農家数、販売農家数、経営耕地面積とも市全体のおよそ3割を占めて、農業が活発に営まれています。

米のほか、クワイ、ネギなどの野菜、アサガオ、シクラメン、苗木など花卉・種苗の栽培がさかんで、なかでも米、野菜の農業算出額は市全体のほぼ半分に達しています。

表 2-8 農業の概況

	総農家数	販売農家数		経営耕地面積
	(戸)	(戸)	うち専業農家数(戸)	(ha)
さいたま市	5 015	3 456	630	3 714
岩槻区	1 453	1 145	203	1 326
市に占める割合	29.0	33.1	32.2	35.7

注: 値は平成 12 年世界農林業センサスによる。

資料) 埼玉県ホームページ彩の国統計情報館「平成 16 年版埼玉県統計年鑑」より作成

表 2-9 農業算出額

	農業算出額(千万円)		
	さいたま市		岩槻区
	(千万円)	(千万円)	市に占める割合(%)
合 計(千万円)	826	335	40.6
耕 種	795	331	41.6
米	196	101	51.5
野 菜	392	204	52.0
果 実	21	4	19.0
花 き	95	16	16.8
種苗・苗木・その他	59	1	1.7
畜 産	32	4	12.5
生産農業所得(千万円)	340	141	41.5

注: 農業算出額は平成 11 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの資料。

資料) 埼玉県ホームページ彩の国統計情報館「平成 16 年度市町村勢要覧」より作成

第5章 公共施設の整備状況

都市基盤、福祉・医療、教育に関わる主要な公共施設の整備状況は表2-10に示すとおりです。

概観すると、身近な公共施設は概ね整備されており、住民1人あたり公園面積やコミュニティセンターの整備状況は、市全体の水準を上回っています。また、岩槻駅東口コミュニティセンターやふれあいプラザいわつきでは、図書館とコミュニティセンター、福祉施設などが複合化されており、多くの区民が利用するコミュニティの拠点ともなっています。

表2-10 主要な公共施設の整備状況

	区分	さいたま市	岩槻区
人口	平成17年4月1日人口	1,180,068	111,788
	65歳以上人口	179,855	18,967
都市基盤	都市計画区域面積(km ²)	168.33	49.16
	都市計画道路 整備率(整備延長/計画延長)	39.4%	50.1%
	都市計画道路 道路密度(計画延長/区面積)	1.79	0.67
	住民1人当たり都市公園面積(m ² /人)	4.94	5.47
福祉施設	公立保育所 箇所数	62	4
	公立・私立保育所 箇所数	105	11
	人口1万人当たり公立・私立保育所 箇所数	0.9	1.0
	老人福祉センター 箇所数	8	1
	65歳以上人口1万人当たり箇所数	0.4	0.5
生涯学習・コミュニティ関連施設	公民館 箇所数	58	5
	住民1万人あたり箇所数	0.5	0.4
	図書館 箇所数	20	3
	住民1万人あたり箇所数	0.2	0.3
	コミュニティセンター 箇所数	17	3
	住民1万人あたり箇所数	0.1	0.3

注:都市基盤については平成17年5月、福祉施設、生涯学習・コミュニティ関連施設については平成17年9月現在の数値。

資料)人口はさいたま市ホームページ「さいたま市の人口・世帯」より、都市計画は「さいたま市都市計画マスター・プラン(素案)」より、その他はさいたま市ホームページ及び「埼玉県平成15年度市町村決算概要」より作成

第6章 地域の資源

岩槻区には歴史的資源が多く、桜の名所としても知られる岩槻城址公園、時の鐘、遷喬館(せんきょかん)、日光御成道の杉並木や、三蔵法師とのゆかりが伝えられる名刹慈恩寺など、岩槻の歴史を伝える数々の資源が残されています。

また、人形づくりと縁の深い催しも多く、流しひな、人形供養、岩槻まつり(ジャンボ雛段)などが、区内外の人々に親しまれています。

緑と水辺も岩槻区を象徴する資源であり、台地上の平地林や台地の縁辺の斜面林、元荒川や綾瀬川の低地とが複雑に入り組んだ、変化のある地形と生態系は、将来世代に継ぐべき貴重な財産となっています。

1 歴史・文化資源

(1) 慈恩寺

天長元(824)年、慈覚大師によって開かれたと伝えられ、当時から大寺として知られていました。岩槻城主北条氏房の家臣伊達房実が寄進した南蛮鉄の灯籠(市指定文化財、昭和35(1960)年指定)があるほか、玄奘(げんじょう)三蔵法師の遺骨が納められている玄奘塔があります。

(2) 岩槻城址

戦国時代(15世紀後半)に太田道灌によって築かれたと伝えられ、現在は、広大な城郭の一部が岩槻城址公園(県指定文化財、大正14(1925)年指定)となっています。岩槻城の城門といわれる黒門や公園内を巡る土壘・空堀などが往時の面影を残しています。

(3) 時の鐘

寛文11(1671)年、当時の岩槻城主阿部正春の命で鋳造され、城下に時を報じました。享保5(1720)年の改鋳を経て、現在でも明け六つ(午前6時)と、暮れ六つ(午後6時)に美しい音色を響き渡らせています。県指定文化財(昭和33(1958)年指定)。

(4) 遷喬館(せんきょうかん)

寛政11(1799)年、岩槻藩士で儒学者であった児玉南柯(こだまなんか)が開設した私塾。藩士

の子弟の教育を行ったもので、後に藩校となりました。茅葺の平屋建て約40坪の小規模の建物ながら、全国にも稀な藩校の遺構として残されています。県指定文化財（昭和14（1939）年指定）

（5）人形づくりの伝統

岩槻の人形づくりは400年の歴史があり、江戸時代はじめ、日光東照宮の造営・修築にあたった工匠たちが、そのまま岩槻にとどまり、人形づくりをはじめたのが起りと伝えられています。岩槻の周辺は以前から桐の産地であり、岩槻の水が胡粉（貝殻を粉にしてつくる白い顔料）に適していることが桐塑人形づくりに向いていたと言われ、全国有数の産地となっています。

2 自然資源

（1）斜面林、社寺林、屋敷林などの緑と河川

台地上には、慈恩寺の境内をはじめ社寺林や屋敷林が残され、台地の縁辺では斜面林が環状緑地帯を形成しています。

台地の間を流れる元荒川は区のほぼ中央部を貫き、台地や台地縁辺の緑と一体となって生き物の生息空間を作り出し、ノウルシ、チョウジソウ、キタミソウなど希少植物の群生地を残すとともに、下流の田園地帯を潤しています。このほか、北部の赤坂沼も希少な生き物が生息する水辺となっています。

（2）自然を生かした公園

岩槻城の跡を利用した岩槻城址公園は、自然林に囲まれた起伏の多い公園で、桜の名所としても知られています。公園内にはスポーツ施設や広場があり、区民にもっとも親しまれている公園の一つです。区のほぼ中央部には、元荒川を背に、自然の地形を生かした緑豊かな岩槻文化公園があります。広場のほかスポーツセンターや陸上競技場なども整備されています。

このほか、慈恩寺沼を活用した慈恩寺親水公園、屋敷林を保全した緑のトラスト保全第7号地などがあります。

3 伝統行事・イベント等

イベント・行事名 <月日、場所>	イベント・行事の内容など
桜まつり <4月初旬：岩槻城址公園>	約 800 本の桜が咲き誇る岩槻城址公園で行われる祭り。和太鼓演奏、野点（のだて）などの催しのほか、地元産の野菜、土産品の販売などで賑わう
流しひな <4月29日：岩槻城址公園>	子どもたちの健やかな成長を願って、毎年 4 月 29 日に行われるもので、わらでつくった丸い船に、紙の人形と願いごとを書いた短冊を乗せて水に流す行事
朝顔市 <7月初旬：岩槻駅前 WATSU クレセントモール>	区内で生産されたアサガオを販売する市で、平成 9 年からはじめられ、新たな夏の風物詩となっている
人形のまち岩槻まつり <7月下旬：岩槻区役所・岩槻駅周辺ほか>	人形のまちにちなんだひときわ大きな祭りで、お内裏様やお雛様に扮した人々が並ぶ世界一ジャンボ雛段が設けられるほか、人形仮装パレードなどが行われる
岩槻の古式土俵入り <9月中旬：笠久保篠岡八幡大神社 10月下旬：釣上神明社>	古くから子どもたちの健やかな成長と村人の安泰、作物の豊作を願って奉納されてきたと伝えられている。色鮮やかな化粧まわしをした子どもたちが土俵入りを行う
人形供養祭 <11月初旬：岩槻公園内人形塚前>	古くなつて使われなくなった人形たちを供養する祭りで、毎年 11 月 3 日、岩槻城址公園内の人形塚前で行われる

参考 岩槻区民意識調査の概要

1 岩槻区民意識調査の概要

総合振興計画基本計画「岩槻区の将来像」策定のため、岩槻区民 2,000 人を対象に意識調査を実施しました。

調査対象：住民基本台帳より 20 歳以上の区民 2,000 人を無作為抽出

調査方法：郵送による配布・回収

調査時期：平成 17 年 6 月

回収結果：有効回答率 41% (有効回収票数 818)

2 調査結果の概要

(1) 緑に恵まれた環境都市

岩槻区には、緑と水辺が代表する自然の豊かさ、城下町、宿場町としての歴史、人形のまちとしてのブランド性などの特性がありますが、なかでも、区民にとって自然の豊かさは地域の個性、財産であると受け取られており、意識調査のなかでは、区の現状のイメージとして「自然豊かな」が、また、区の将来イメージにおいても「優れた環境のイメージ」がともに半数近い割合で第 1 位に挙げられているほか、めざすべき区の将来像としても「みどり豊かなまち」が半数を超える区民に支持されており、緑に恵まれた環境都市への期待が表れています。

しかし、生活環境の満足度では、緑の多さが高い評価を得ているものの、川のきれいさ、生き物とのふれあい、環境汚染からの安全性など、環境に関連する項目の満足度は低くなっています。緑や水辺空間の量的な充足に加えて、質的な面での向上も求められています。

(2) 高い定住意向、交通利便性の向上が課題

岩槻区で生まれ育った人は 20% 程度で、結婚や家族の都合、自然環境のよさなどから住むようになった区民が多くを占めていますが、定住意向については、76% の人が「ずっと住み続けたい」あるいは「当分のあいだ住み続けたい」としており、定住意向は比較的高くなっています。

一方、住み続けたいと思わない人の転居希望理由として、交通の便が悪いことが第 1 位に挙げられているほか、生活環境においては、公共交通機関や身近な地域での道路など日常の交通手段について

不満を感じる人の割合が高く、この2つが都市基盤整備の重点の上位2位をしめており、さらに、今後のまちづくりで重視すべきこととして、道路・交通の充実が第2位となっているなど、交通利便性の向上が求められています。

（3）いつでも安心な医療と、自立や自己実現を支える福祉サービスを期待

長寿化や少子化が進むにつれ、生涯を安心して暮らすことのできる福祉の充実が強く求められるようになり、今回の意識調査においても、めざすべき区の将来像として「保健・福祉の充実したまち」が、「みどり豊かなまち」と並んで支持され、「子育ての楽しいまち」も若い層を中心に高い割合を占めています。

このなかで、保健に関連しては医療の充実を求める声が強く、今後のまちづくりで重視すべき点として、医療面の充実が第1位となっています。福祉に関連しては、高齢者福祉の領域で、年金など社会保障の充実、趣味やボランティアの機会の充実、働く場の充実などが、子育て支援の領域では、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備、保育サービスの充実などが、障害者福祉の領域では、働きやすい職場づくりの促進や利用しやすい交通機関の整備などが重視されています。

（4）区民の参加による、縁に包まれた福祉と交流のまちの実現

岩槻区の将来像としては、「みどり豊かな」まちが全年代を通じて半数以上の高い支持を集め、次いで「保健・福祉の充実した」まちが、年代の高い層を中心に、全体としては半数に近い高い支持を集めています。

また、縁豊かなまちと関連深い「快適性の優れた」まちについては区民の3人に1人の割合で、福祉の充実したまちに関連する「子育ての楽しい」まちについても、若い世代を中心に3人に1人の割合で支持されており、これらに続いて、地域の伝統文化や歴史性を軸に、区外からも人の集まる「交流と賑わいの」まちが支持されています。こうした結果から、全体としては、豊かな縁に包まれ、安心して住まうことのできる福祉と、生き生きとした交流のあるまちが指向されていることがうかがえます。

福祉においても、また、地域の個性を生かしたまちづくりにおいても、区民と行政の協働が重要となります。今回の調査では区政に関心のある区民は7割近く、区政に参加したいと考える区民は6割近くにのぼり、今後、区民の参加を一層促進しながら、安心できる福祉と地域の個性を生かした交流の活発な、縁豊かなまちを実現していくことが求められています。